

コラム

# 国土計画関連調査報告書のヒット作： 「日本列島における人口分布の長期時系列分析」について

一般財団法人国土計画協会シニアリサーチャー 岩本 千樹

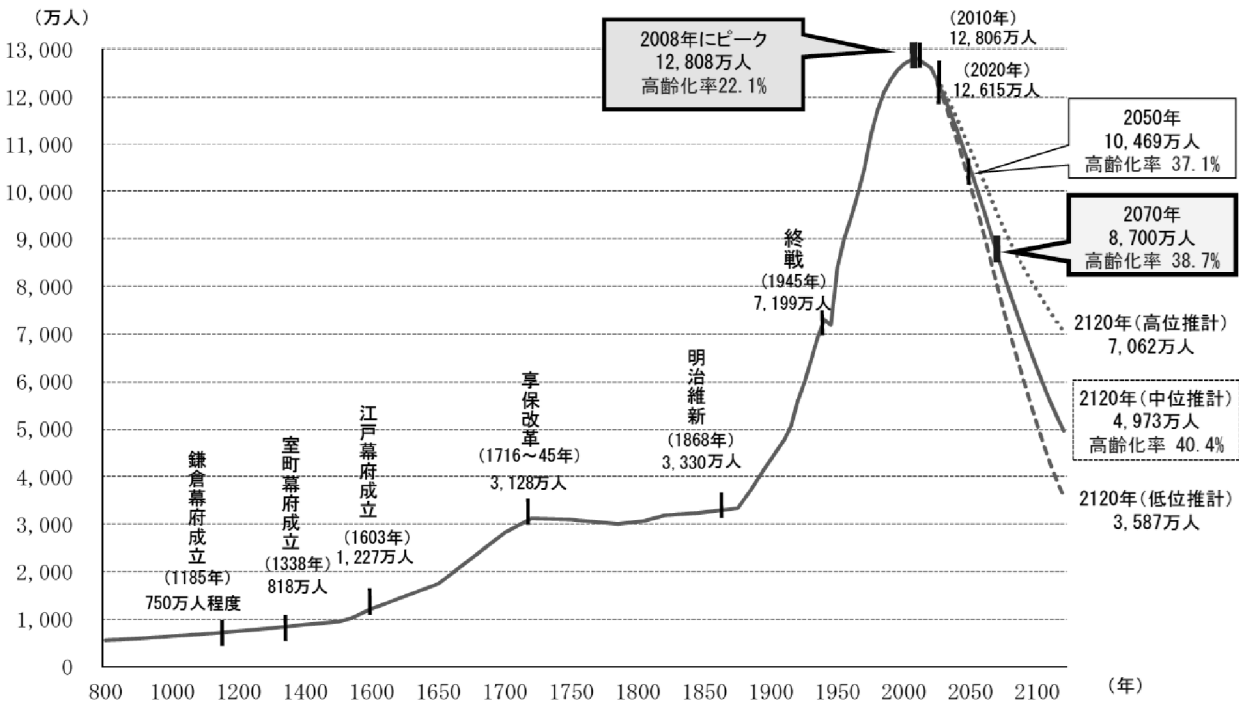
## 1. はじめに

国土計画に関する文書や資料類の中でよく見かける基礎データの一つに、我が国の総人口の長期的推移を示したグラフがある。最近の例で言えば、2023年7月4日開催の第26回国土審議会で配布された資料のうち、「資料4-3 国土形成計画(全国計画) 関連データ集」<sup>注1)</sup>の冒頭にそれはあり(図1参照)、本誌2023年11月号7頁にもほぼ同じグラフが掲載されている<sup>注2)</sup>。西暦800年頃から2120年までの全国人口の推移を表した折線グラフである。これを見ると、我が国の総人口は明治以降急激に増加し、2008年をピークに以降急激に減

少していく様子が一目で分かる。

この資料の出典欄には、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年；以下本稿では「同書」と呼ぶ)<sup>注3)</sup>とあるが、この原典をご覧になったことはあるだろうか。1974年(昭和49年)と言えばちょうど国土庁が発足した時期(6月26日)であり、以来50年経た今なお引用されていることになる。これだけ長年参照されている国土計画分野の資料は他にあまりないのではなかろうか。

本年、本誌50巻記念と国土庁発足50周年を迎えるにあたり、このヒット作(?)とも言うべき同書を改めて概観してみた。



(出典)国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)。  
 (注)ただし、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」により追加。値は日本の総人口(外国人含む)。

図1 我が国の総人口の長期的推移  
 (第26回国土審議会「資料4-3 国土形成計画(全国計画) 関連データ集」より抜粋)

## 2. 歴史人口学

同書を紹介する前に、歴史人口学について若干触れておきたい。過去の古い時代の人口を調べる学問領域を「歴史人口学」といい、正確な人口統計が入手しにくい明治以前の日本列島の人口は何人も研究者が推計した例があるそうである。鬼頭宏「図説 人口で見る日本史」(2007)によると、遺跡分布からの推計例として、縄文時代早期(およそ8100年前)2.0万人、同前期(5200年前)10.6万人、同中期(4300年前)26.1万人、同後期(3300年前)16万人、同晩期(2900年前)7.6万人、弥生時代(1800年前)59.5万人という<sup>注4)</sup>。さらに、奈良時代(8世紀)500万人超、平安時代末期(12世紀中期)684万人、江戸時代直前の1600年1227万人という推計例も紹介されている。

また、速水融「歴史人口学で見た日本」(増補版、2022)によれば、享保6年(1721年)から徳川吉宗によって全国国別人口調査が始められ、約2600万人<sup>注5)</sup>という結果が報告されたことや、速水による「宗門改帳」を基にした歴史人口学的研究などが紹介されている。

この研究分野は奥が深いようだが、ここでは上記の紹介程度に留めておく。

## 3. 我が国の総人口の長期的推移グラフ改訂の変遷

図1の元の注にあるように、1920年以降については総務省「国勢調査」他の資料により追加されている。この図は第三次全国総合開発計画(三全総)の頃より度々目にするが、同書のデータに5年毎に行われる国勢調査や将来人口推計等の最新結果を付加、修正してグラフの右側部分(最近の年代以降の実績値と将来予測値)が更新、改訂されてきたというのが実情である。すなわちグラフ右側部分はその時々最新の資料により逐次置き換えられながら使われてきたという変遷を辿っているといえる。このグラフが掲載された文献や資料の発行時期によって、当初は手書きの図であったものがパソコンで描かれるスタイルへと変わり、細部の表現なども微妙に異なっていることがあるものの、明治時代以前の人口データは同書から引用しているため変わらずに受け継がれ

ている。

古くは三全総策定関連の「超長期展望(西暦2000年)作業」を見てみると、その中に「全国人口の超長期的推移」の図<sup>注6)</sup>があり、西暦0年～21世紀中頃までのグラフ<sup>注7)</sup>を示し、「有史以来16世紀中頃までの安定的微増期、安土桃山時代から江戸時代前期にかけての急増期、江戸時代後期の静止期、そして明治以降の急増期を経てきたが、今後、人口の増加率は次第に鈍化し、21世紀中頃には人口が約1億5千万人に達した段階で再び人口の静止期を迎えるものと予想される。」と考察している。

また、四全総関連の「四全総長期展望作業 中間とりまとめ」の中では、「我が国の総人口と人口集中度の推移」の図<sup>注8)</sup>があり、西暦700年(523万人)～1980年(11,706万人)までのグラフを示している。

## 4. 「日本列島における人口分布の長期時系列分析—時系列推計と要因分析—」の概要

さて本稿で取り上げる同書は、B5版446頁の大部の委託調査報告書で、その表紙は図2に示すとおりである。左上に国土庁発足前の経済企画庁の委託調査と記されており、全国総合開発計画を所掌していた国土庁計画・調整局のさらに前身である経済企画庁総合開発局が(株)社会工学研究所に委託して実施した調査研究の報告書である<sup>注9)</sup>。表紙がオレンジ色だったことから、筆者周辺では同書のことを個人的に「オレンジ本」と称していたものである。

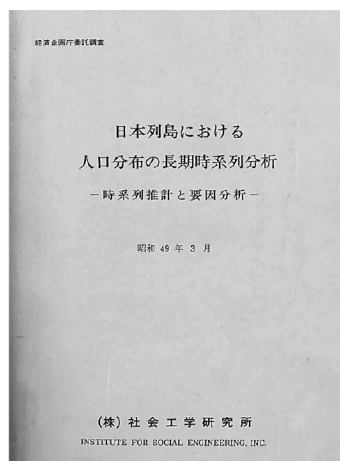


図2 「日本列島における人口分布の長期時系列分析—時系列推計と要因分析—」表紙

まず目次を見てみると、

序  
 調査研究の概要  
 I 人口分布の長期時系列推計  
 (歴史年代別の推定の方法と結果)  
 II 人口分布の長期時系列分析  
 (人口分布要因のマクロ分析・ミクロ分析)  
 補論 I 人口分布予測モデルの構想  
 補論 II 世界各国人口動態の比較分析

という構成になっている。

序には、調査研究目的として、「紀元2000年におけるわが国の人口分布を予測する前提として、古代から現代に至る地域別人口の推移を推計し、その要因を分析すること」とある。そして「2000年を目標として適正な人口配置を行うためには、まず人口集中のメカニズムを深く分析し、その要因を抽出すること」が研究の主眼であると述べている<sup>注10)</sup>。

14頁からなる「調査研究の概要」をさらに要約してその要点を述べれば以下のとおりである。

人口分布の長期時系列推計の方法としては、古代、中世、近代、現代の4つの時代区分に分け、様々な文献史料も参照、考察しながら、それぞれの時代で入手可能な基礎資料に応じた推計方法を検討している。例えば古代では、大宝・養老律令戸籍計帳等を用いて、平均25人(1戸)×50戸(1郷)×郷数により国別人口を推計するといった具合である。こうした手法により、「わが国で初め

て、紀元700年から現代までの地域別人口分布を算出できた。」<sup>注11)</sup>とし、30kmメッシュで描いた日本列島の地域別人口分布の推移を図示している(図3参照)。そしてこの図を一見すれば「現代におけるわが国人口分布の偏在性とそこに至った過程を容易に読み取ることができよう。」と総括している。

さらに人口重心の推移の図(700年～1970年)も作成し、「わが国の人口分布が次第に東北部へと移動してきたプロセスを把握できよう。」と解説している。

次に人口分布の長期時系列分析においては、まず人口密度と自然環境、農地面積、公務員数等との相関分析によるマクロ分析を行った結果、西暦700年～1600年の農業主導時代、1600年～1850年の都市集積主導時代、1850年以降の行政権主導時代という人口分布要因の大きな変動があったと指摘している。一方ミクロ分析では、近代以降の都市人口の重要性増大、移出増加に伴う都市収支からみた都市発展、第3次産業の集中が招く人口集中といった人口分析要因を経済学的に考察している。

なお研究体制については、総勢実質20名余(延べ50人弱)からなる3つの部会(総合部会、推計部会、要因分析部会)を設けて検討を進めたとある。その中には慶応義塾大学経済学部速水融教授(当時)をはじめとする大学教官、国立研究所研究官、調査委託先である社会工学研究所スタッフのほか、大学院生らが参画している<sup>注12)</sup>。

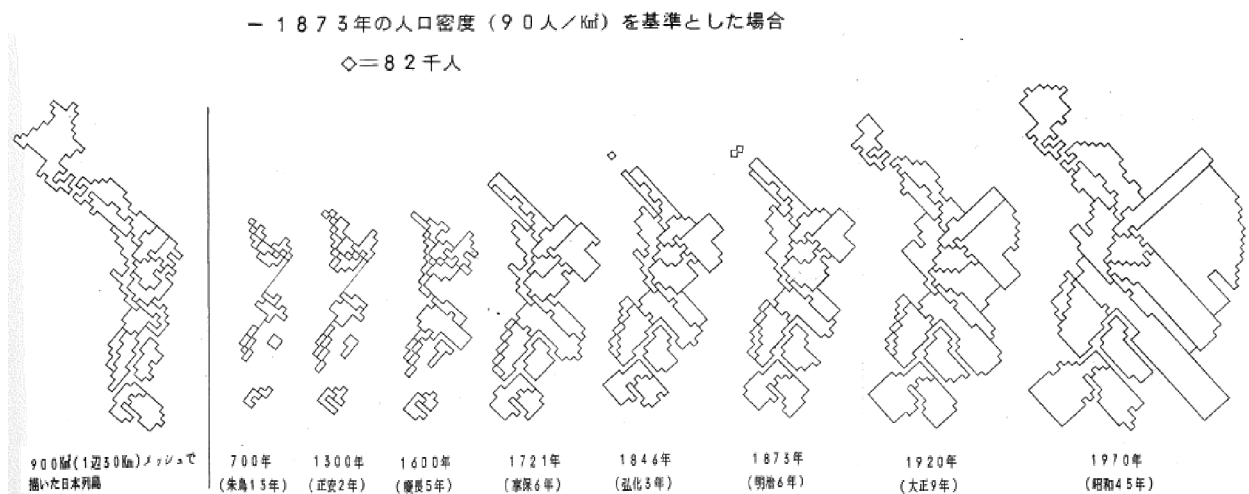


図3 地域別人口分布の推移

(「日本列島における人口分布の長期時系列分析—時系列推計と要因分析—」9頁より抜粋)

## 5. おわりに

以上、さほど目立たないながらもこれまで息長く引用されてきた50年前の「日本列島における人口分布の長期時系列分析」の調査報告書を概観してみた。長期スパンで国土の在り様を考える国土計画だからこそ、人口変動の大きな趨勢を1000年超にわたって振り返りつつ展望するこのような古典的な基礎資料が今なお受け継がれているものと考えられる。今回地域別人口推計までは詳しく紹介できなかったが、同書の序に「この成果が今後、国土計画策定の一助となれば幸いである。」と記されているように、地道で有用な調査研究が今後も計画づくりを支えることを期待したい。

### (注)

- 1 国土交通省ホームページの審議会関係情報サイトに所収。  
<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001618218.pdf>
- 2 本誌2023年11月号（新たな国土形成計画（全国計画）・国土利用計画（全国計画）特集）掲載の「報告 新たな国土形成計画（全国計画）について」（国土交通省国土政策局総合計画課）の7頁上段に掲載のグラフ「我が国の総人口の長期的推移」は、国土審議会資料（注1）と比べると若干キャプション類が付加されているものの、グラフそのものは同じである。
- 3 「日本列島における人口分布の長期時系列分析」は、昭和48、49年度の2か年にわたる委託調査の報告書である。正確に言えば、「日本列島における人口分布の長期時系列分析－時系列推計と要因分析－」（経済企画庁委託調査、昭和49年3月）と、「日本列島における人口分布の長期時系列分析－2000年の人口分布－」（国土庁委託調査、昭和50年3月）の2種類がある。調査実施期間が国土庁発足前後の年度にまたがっており、委託元の組織名が異なっているが、いずれも（株）社会学研究所に委託された一連の調査成果報告書である（注9も参照）。本稿で取り上げるのは、古代から現代までの日本列島の地域別人口分布を算出した前者であり、本文中の「同書」とは、すべてこの初年度成果報告書「日本列島における人口分布の長期時系列分析－時系列推計と要因分析－」（経済企画庁委託調査、昭和49年3月）を指す。同書の原本は当協会国土政策ライブラリー（URL：<https://www.kok.or.jp/library/>）に所蔵されている。因みにインターネットで図書館の所蔵検索を試みると、同書は国立国会図書館の他、いくつかの大学図書館にも所蔵されているようである。
- 4 考古学者小山修三の推計による。縄文後期以降は、気候変動による寒冷化等の影響を受けて人口が急減

したが、その後農耕文化の普及に伴いまた増加に転じたと考えられている。

- 5 藩による調査方法の違いや武士階級の非計上などを勘案すると、速水はその著書で3000万人ちょっとくらいではなかったろうかと考察している。
- 6 国土庁計画・調整局編「人と国土別冊 第三次全国総合開発計画 第1巻」（1978、国土計画協会）301頁所収の「超長期展望（西暦2000年）作業」の「21世紀の人と国土」図1参照。
- 7 同グラフは、西暦0年～700年頃までは破線、それ以降1975年までは実線、1975年以降（推計値）はまた破線で示されている。
- 8 国土庁計画・調整局編「四全総長期展望作業 中間とりまとめ 日本21世紀への展望－国土空間の新しい未来像を求めて－」（1984、大蔵省印刷局）9頁所収の図I-2-1参照。
- 9 元々は経済企画庁からの委託調査の報告書ではあるものの、筆者が思うに担当部局がそのまま国土庁に移管されたことから、図1に見られるように出典名も国土庁資料として引き継がれたものと推察される。
- 10 2000年の将来人口推計結果については、次年度の作業となっており、同書の続編にあたる「日本列島における人口分布の長期時系列分析－2000年の人口分布－」（国土庁委託調査、昭和50年3月；注3参照）に記載されている。それによれば、2000年の人口は1億3431万人と推計されており、この基本推計の他に工場投資計画等の前提条件を変えた複数のシミュレーションも検討されている。因みに当時の厚生省人口問題研究所研究資料第208号「日本の将来推計人口（昭和50年2月推計）」（昭和50年2月15日）では、2000年は1億3515万人（中間推計値）となっている。なお、2000年国勢調査による実績値は1億2693万人である。
- 11 同書での地域区分は、北海道、表東北、裏東北、北関東、南関東、北陸、甲信、東海、東近畿、西近畿、山陰、山陽、四国、北九州、南九州、沖縄の16地域である。但し、北海道は1600年以降、沖縄は1873年以降のデータのみとなっている。
- 12 速水教授のほか、黒川紀章社会学研究所所長、鬼頭宏慶応義塾大学大学院生（いずれも当時の肩書）、厚生省人口問題研究所や農林省農業総合研究所の関係者らの名前が掲載されている。

### 〈参考文献〉

- 鬼頭宏（2007）「図説 人口で見る日本史」PHP研究所  
速水融（2022）「歴史人口学で見た日本 増補版」文春新書